



いっばん質問



P.11
●「公民館基本計画」
推進の現状と課題
豊田 一元 議員



P.11
●稼働中の施設を
用途廃止
田中 義幸 議員



P.12
●市長・議長の公務中
の安全対策
新井 聖次 議員



P.12
●支え合う組織づくり
佐伯 憲子 議員



P.13
●デマンドバス
学生割引を早急に
畠中 博文 議員



P.13
●共生社会の実現を
加速させることが重要
田上 孝樹 議員



P.14
●子育て支援における
ICTの活用
藤 伸 一 議員



P.14
●保護行政の推進
中嶋 時夫 議員



P.15
●観光振興
山本 真之 議員



P.15
●子ども会をどうする
出水 貴之 議員



紙面の都合により、いっばん質問の内容を680字以内でまとめています。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビのご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご覧になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



田中 義幸 議員



問 いつ行政財産から普通財産に

答 平成31年2月に条例を廃止した

質 嘉麻クリーンセンターの財産処分はいつしたのか。
課長 用途廃止後に、無償で貸付契約をした。
質 行政財産というのは、公共の用途で使用している財産のことで、普通財産はそれ以外のものである。当時の同センターは、実際には稼動中で公共の用に供していた。それを行政財産から普通財産に移すためには、その稼働を停止し、用途廃止を

しなければいけない。いつ行政財産から普通財産に変更したのか。
課長 平成31年2月に条例を廃止した。
質 同センターは休業していたのか。
課長 平成31年4月から、ふくおか県央環境広域施設組合の施設として稼働していた。
意見 条例では、普通財産は無償で貸し付けることができる。稼働していたにもかかわらず、書面上は普通

財産に移して、同組合に無償貸付けをしたという理屈だ。そんなことが通るのか。問題提起しておく。
質 ゴミ処理施設建設費込みで744億2700万円になる。このほかに造成工事費が86億8800万円かかる。概算事業費は831億1500万円になると思うが。
課長 その通りだ。

財産に移して、同組合に無償貸付けをしたという理屈だ。そんなことが通るのか。問題提起しておく。
質 施設建設費と運営費込みで744億2700万円になる。このほかに造成工事費が86億8800万円かかる。概算事業費は831億1500万円になると思うが。
課長 そのような計算になろうかと思う。
質 経常収支比率が108%だ。この施設を建設すれば、さらに財政が厳しくなるが。



市長 公共施設であり、払っていただけるような行政運営をしたい。
 ※他に稲作振興を質問。

豊田 一元 議員



問 若い世代の人材育成が力ギだ

答 学校・地域を核とした推進事業でも育成する

質 平成30年に制定された「公民館基本計画」は、公民館体制を一つにまとめる狙いがある。稲築・碓井地区の行政区単位の自治公民館を山田・嘉穂地区同様の分館方式に統一する計画だが、その意義と進捗状況について問う。
課長 少子高齢化による人口減少等で自治公民館は運営困難となる可能性があり、一定区域内で運営する分館方式に移行している。

コロナ禍を含む環境変化を踏まえ、今後、実効性のある計画をつくり進めていく。
質 中央公民館は廃止するとしている。二十歳の集いや青少年ふるさと探検隊、夏休みときめき学習など中央公民館の果たす役目は大きい。存続しないのか。
課長 4地区公民館が主体性を持った活動ができるよう、醸成されて廃止に着手するのが妥当と考えている。

質 本市には自治公民館を含む集会所が159ある。市所有や行政区・隣組所有もあるが、今後の存続・維持管理について問う。
課長 修理改築、浄化槽等に補助金を交付し、大規模工事は緊急性に応じて対応している。進む老朽化については今後の課題として協議を進めており方向性を示していきたい。
質 公民館活動補助金の仕組みについて問う。

課長 自治公民館には、自治会ごとに均等割と世帯割りで算出し支給。分館では、構成する自治会の補助金の合計額を分館数で割って支給している。
質 公民館活動が活発に展開されるには、若い世代のリーダー育成が力ギになるがどうする。
課長 新たに学校・地域を核とした地域学校協働活動推進事業でも育成していく。
質 公民館活動計画の



推進について所見を。
市長 公民館は地域コミュニティ活動の重要な拠点と認知している。方向性を定め指示を出していく。

佐伯 憲子 議員



問 組織の健康的な成長のためには

答 他の部署と柔軟に連携する

質 職員が心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりを行うことが、最適な市民サービスの提供につながる。しかし、メンタル不調者が増加し、ここ数年、若年離職が始まった。職場内でまちづくりの夢や希望を語れない環境となっているのではと危惧する。

課長 本市の現状はどのようになっているか。
平均の病休者は、年間の20名前後で推移しているが、半数以上がメンタル不調が原因である。また、病休までは至らないが、要配慮職員も約20名程度で推移している。

質 本年9月現在、職員総数419名のうち約1割の職員が病休者、要配慮者ということになる。
課長 安全衛生副管理者としての現状認識は。安全衛生副管理者としての現状認識は。減少しているとは言えない。むしろ近年では既往歴がなく、新たにメンタル不調の職員が増えているのが実態だ。原因は、職場の対人関係、業務の過度な負担、元々の疾患、人事異動に伴う適応負担など様々あり、全国的な傾向である。

質 若年離職の傾向の分析は。
課長 正確な分析は難しいが、新たなキャリアを求めて民間へ転職、現職での将来への不安、様々な理由がある。日本全体で働き方の多様性による公務員離れが進んでいる。
質 組織全体の健康的な成長の打開策として、メンタル不調者も若年離職者も増やさないために柔軟な働き方の後押しをできないか。
課長 他の部署と柔軟に連携し協力体制を築くことで支え合う組織を目指していく。



※他に児童・生徒に関する様々な支援の連携を質問。

新井 聖次 議員



問 市長・議長の公務中の安全は

答 スクラムを組んで安全対策を強化していく

質 昨今、カスタマーハラスメントが問題になっている。人権や尊厳を踏みにじる行為を断じて許してはならない。カスハラの実態は。
課長 顧客などからの社会通念上不相应な手段・対応により労働者の就業環境が害されるものと定義されている。カスハラに該当する行為とは。
課長 長時間の電話や面談、脅迫的な発言、不合理な要求や繰り返しの要求は。

質 防犯カメラ設置が必要・重要ではないか。
課長 各所に防犯カメラを設置し、録画対応を行っている。暴力行為など悪質な場合、法的措置も検討している。
質 職員をカスハラだけでなく守りきる今後の展望は。
市長 カスハラや不当要求行為に断固として対処し、全力で守る。職

員が安心して働ける環境を作っていく。
質 市長・議長の公務中の安全対策は。
課長 庁舎内には、セキュリティロックや防犯カメラを設けているが、庁舎外での公務時の対策は万全ではない。
質 同行職員の配置や安全は確保できているか。
課長 公務内容により職員が同行している。今後、状況に応じた安全対策を検討する。

質 有事の人員配置、防犯グッズ使用で、市長、議長の安全確保が上がると思われるが。
課長 市長、議長が安全に公務遂行できるよう環境を整えるため、防犯グッズ等の防犯対策、防犯訓練を考える必要がある。
質 実務経験のある、警察官OBや自衛隊OBの臨時雇用などを考えておくべきでは。
課長 専門的な知識を持つ人の雇用は大変興



味深い。基本的な対策を進め、今後の検討課題とする。

田上 孝樹 議員

問 認知症の人に寄り添った地域社会の構築を

答 市民の手によってつくっていくことを目指している



質 誰もがなり得る認知症は、国民一人ひとりが自分事として身近な問題と捉えることが重要だ。行政が軸となり、認知症サポーター講座の展開など認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を求める取り組みは。

課長 認知症を正しく理解し、見守り支援するサポーターを多数養成し、安心して暮らせるまちづくりを市民の手によってつくって行くことを目指している。

質 認知症の人に対する適切な接し方を身につけて、認知症の人の行動、感情の起伏を抑制することは特に重要と考える。「あなたを大事に思っている」ことを、「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱で相手が理解できるよう届けるケア技法である「ユマニチュード」の普及に積極的に取り組むべきと考えるが。

課長 本市においては、くことを目指している。現在、ユマニチュードについての専門的なスキルを持ち合わせていないため、今後、自治体向けの研修会等に積極的に参加し、認知症ケアの基本的な接し方について普及啓発を続けて行きたい。

質 次に、認知症の行方不明者数は2023年全国の届出数は2万人に迫る状況である。今後、ますます増加することが懸念される。一人ひとりの生命を守るためのGPS端末の積極的な活用に向けての負担軽減策の実施など、行方不明者の生命を守る取り組みを進めていきたい。

※他に熱中症対策を質問。



畠中 博文 議員

問 「道の駅うすい」の売場面積拡大は

答 建物全体の見直しと環境整備を行う予定だ



質 「道の駅うすい」の来客数と売上金額は課長 ここ数年42万人をキープしている。昨年の売上金額は、8億4千万円だ。

質 福岡県の道の駅ラシニングは。課長 令和5年度実績で、1位が「道の駅むなかた」売上が約17億円。「道の駅うすい」は17か所中6位だ。

質 「道の駅うすい」の第二駐車場は、利用者がわかりづらいのでは。課長 今後の「道の駅うすい」の方向性は。課長 令和5年に策定した改修計画及び施設配置計画を参考に環境の整備を行う予定だ。

質 案内板や誘導板が少なく、今後協議し対策を検討したい。質 「道の駅うすい」が抱える問題点は。課長 売場面積が非常に手狭でクレーム等も寄せられている。

質 デマンドバス利用割引質 交通弱者への利用割引の現状は。課長 市バスの運賃体系は、未就学児は無料。小学生及び障がい者は半額。他に回数乗車券、市バス定期乗車券、市バスフリー定期乗車券を設定している。また、60歳以上を対象に申告登録した方に回数券を一冊追加で交付している。

質 嘉穂地区では巡回バスがなく、学生の多くがデマンドバスを利用している。料金がかさむため、中学生・高校生・大学生を対象としたデマンドバスの学生割引はないのか。

課長 学生を対象に、公共交通の定期券購入費の5割を補助している。デマンドバスを含む市バスフリー定期乗車券一か月分6千円は、利用終了後に交通政策課に補助申請すると半額戻り、実質負担額が3千円となる。今後すべての学生に割引が行き届くよう制度設計する必要があると考える。



中嶋 時夫 議員



問 被保護世帯のエアコンの設置状況は

答 把握していない

質 嘉麻市の保護率は福岡県の他市に比べて一番高く、高齢者の割合が、全体の62.5%を占めている。かま自立支援相談センターの相談窓口や生活支援課に赴くことが困難な高齢者が多いのでは。

課長 保護制度を利用してきていない割合は、把握していない。各関係機関との連携で、掘り起こされるケースが多く、ある程度は保護に繋がっている。

質 保護が必要な人に対する保護制度の申請方法等について、生活支援課の対応は。

課長 相談者の申請権を侵害しないよう、国や県から厳しく指導されている。単純な理由で断るようなことはしていない。

質 申請書と「生活保護しおり」は利用者にとって「命綱」のようなものだ。嘉麻市の申請方法は。

課長 申請や相談時に

藤 伸一 議員



問 母子手帳・乳幼児健診のアプリの導入は

答 国の動向を注視し、検討していく

質 子育てしやすいまちづくりの支援策としてICTを活用した支援が期待されている。嘉麻市の取り組みは。

課長 アプリの活用など子育て世代への効果は非常に大きく、検討を行っている。

質 母子手帳・子育て支援のアプリ導入の今後の展開は。

市長 母子保健DXとして乳幼児健診や妊婦健診におけるアプリの活用など国による情報

質 令和5年度の確定申告の受付総数、電子申告数、電子申告率は。

課長 受付総数3064件、電子申告数1269件で、申告率は41.4%である。

質 電子申告のメリットは。

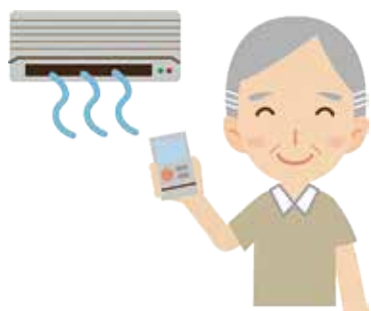
課長 ①申告会場に向かず申告提出ができる②申告期間に、24時間いつでも申告ができる③医療費控除の領収書など添付資料が省略できる④還付金の受け取りが書面提出より早い。

質 今後の電子化に向けての取り組みは。

市長 早く達成できるように指示を出していく。

要望 行政側のメリットとして①保管等の手間の削減②税務署とのやり取りの簡素化及び書類の紛失防止③納税者への控えとしての申告内容出力、紙資源の節約④翌年以降の事務の効率化がある。電子申告のさらなる利用促進の取り組みを強く要望しておく。

※他に地方就職学生支援事業、学校における英語教育を質問。



れており、エアコン認定の対象者は、大変限定されている。



出水 貴之 議員



問 子ども会は何団体あるか

答 嘉麻市に14単会

質 子ども会は、子どもたちが地域の中で様々な人と関わり、社会性を身につける上で重要な役割を果たすと考えている。嘉麻市に子ども会は何団体あるか。

課長 稲築支部1、碓井支部0、嘉穂支部12、山田支部1の計14単会。

質 子ども会の存続・活性化のための支援と、子ども会がない地域での新規立ち上げ支援は、

課長 次代を担う青少年の育成は必要不可欠。

質 運営補助金・人的支援などの支援は継続していく。新規立ち上げに際しても、市子連と連携しながら丁寧に対応していきたい。また、学校を核とした地域づくり「地域学校共同活動推進事業」を立ち上げて、地域課題や学校課題を、その地域全体で取り組んでいく仕組みづくりに着手した。関係団体一丸となって取り組みを強化していく。

質 市窓口で、引越

や転入した方へ行政区や子ども会の案内をすることができないか。

副市長 市の内部や行政区長連合会代表者会と協議する必要がある。検討課題としたい。

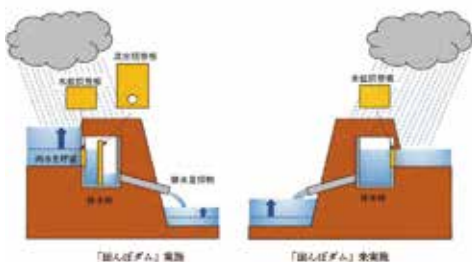
質 遠賀川の流域治水。想定外の大雨による水害から命と生活を守る「流域治水」は行政だけではなく、あらゆる関係者が連携して取り組まなければならない。水田に降った雨水を一時的に田んぼに貯

めておき、下流への水の流出量を調整することで、洪水被害を低減する「田んぼダム」の取り組みは嘉麻市で行われているか。

課長 現在、田んぼダムの取り組みはない。

質 今後、嘉麻市で流域治水を展開していくには、市民や事業者への啓発活動が最も重要だと思いが解は。

技監 啓発活動は知る、捉える、行動するため必要。地域住民への出



前講座や教育活動等の取り組みに関係各課と連携を図っていきたい。

山本 真之 議員



問 国際交流員の取組実績は

答 嘉麻市のPRに貢献

質 デンマークの国際交流員が離任したが、3年間の取組実績は。

課長 アウトドアシティ嘉麻の実現に向けたイベント等の実施、市民との交流機会の創出やヒュッゲなどの体験プログラムの構築等に繋がった。また、デンマークやノルディス社との関係性の構築やテレビ出演等を通じて、嘉麻市のPRに非常に貢献している。

質 国際交流員の必要

性は。

課長 アウトドアを重点化した取り組みを推進するためには、欧州のアウトドア先進地であるデンマークのノウハウは非常に参考になる。アウトドアシティ嘉麻の実現のためにはデンマークやヒュッゲへの親近感の醸成や理解促進が必要であり、国際交流員の配置は必要不可欠。

質 今後の国際交流員の動向は。

課長 他のアウトドアシティとの差別化やヒュッゲをコンセプトとする嘉麻市オリジナルの体験プログラムのさらなる磨き上げやPRが必要。アウトドアの取り組みによる関係人口の創出、拡大に繋げるため、地域おこし協力隊の制度も検討しながら国際交流員の新たな雇用に向けた取り組みを進めていきたい。

市長 これまで構築し

てきたデンマークとの関係性を継続するため国際交流員の新たな雇用に向けた取り組みを進める。嘉麻市観光まちづくり協会等と連携をしながら、市民や事業者と一体となって嘉麻市のファンを増やし関係人口の拡大を進めていく。

要望 福岡県の取り組みとも連携して、自然を生かした観光資源を最大限に活用した観光振興を進めてほしい。

